

特定領域に強い教育設計専門家を養成する研究の着想と着地点

Training Instructional Designers with a Specialty Area: Its Conception and Goal

鈴木 克明* 平岡 斉士*
Katsuaki SUZUKI* Naoshi HIRAOKA*
*熊本大学教授システム学研究センター

*Research Center for Instructional Systems, Kumamoto University

＜あらまし＞ 対象領域の固有性に対応した応用力を備えた教育設計専門家を養成する研究に着手した。本報告では、その着想と着地点を述べる。教育内容と教育方法の専門性が分断されている状況を解消するためには教育設計専門家の養成課程に教育内容の専門性を取り入れることが急務であるとの指摘が本研究の着想につながった。「特定領域に強い ID 専門家」とは ID の専門性を特定領域に応用できる専門家である。ID の専門性を高めるために整備してきた「ID ポータル」を Pedagogical Content Knowledge (PCK) の観点から整理し、ID 専門家の養成課程に組み込む方策を構築・試行する。5 年の研究期間内に、医薬系領域で 2 つ以上、その他の専門領域で 2 つ以上の専門領域についての研究成果を具体化し、その育成方法についての提案を「ID ポータルサイト」上で公開することが本研究の目指す着地点である。

＜キーワード＞ 教育設計 (ID)、専門家、特定領域、PCK、ID ポータル

1. はじめに

欧米における教育工学研究の中核を担ってきた教育設計学 (Instructional Design、以下 ID) は、適応領域が広い基礎的な教育方法に関する素養として多様な分野で活躍する ID 専門家を輩出してきた。しかし、対象領域の固有性に対応した応用力が、ID 専門家養成課程に欠落しているとの指摘もある (Kanuka 2015)。

ID は、我が国においては古くから企業内教育研修の理論的基盤として認知され、『教育工学事典』(日本教育工学会編集) が掲げた 10 分野の一つとして位置づけられてきてはいるものの、その専門家の育成は必ずしも進んでいるわけではない。熊本大学大学院教授システム学専攻は、ID 専門家養成機関として 2006 年に創設されて以来、10 年間にわたって ID 専門家の養成にあたり 100 名を超す修士号取得者を育成してきた。特定領域にすでに精通している内容領域の専門家が入学生の大部分を占めるため、結果的に特定領域に強い ID 専門家として巣立つ事例が多い。しかし、ID の基礎を身につけると同時に特定領域に強い ID 専門家を体系的に育てているとはいえない。

我が国では、教科ごとの固有性を軸とした教科教育法に関する研究の蓄積があり、また近年では、各領域で働く専門家が成長を実現するために経験値を蓄積する条件を模索した研究成果も整理されてきた (金井・楠見 2012, 松尾 2011)。これらの研究系譜を踏まえつつ、ID 専門家の共通基盤と対象領域の固有性をつなぐ「ID 専門家の応用力」とは何かを明らかにし、その養成に必要な学習環境を構築していく研究に着手した。本稿では、その研究の着想と着地点について述べる。

2. 特定領域に強い ID 専門家とは何か

特定領域に強い ID 専門家とは、どの領域でも活躍できる ID 専門家の汎用的基盤を備えた上で、特定領域において ID の専門性を応用できる ID 専門家である。それは、「どの領域でも活躍できる」ことが強みであると同時に、独力では何もできないため領域専門家の力を常に必要としていた ID 専門家の限界を脱し、特定領域に精通している ID 専門家を目指すことを意味する。

Kanuka (2015) は、インストラクショナルデザイナーが内容ではなく方法 (pedagogy) の専門家として位置づけられ、インストラクターが方法ではなく内容の専門家としてみなされている現状は、「内容と方法の股裂き状態 (bifurcation)」であると指摘して、次のように提言している。

インストラクショナルデザイナーが有している技術的・教育方法的専門性は、白紙委任的に (carte blanche) 領域を超えて適用可能なものではない。ID の研究と訓練プログラムで主流となってきた「すべての領域に共通して適用可能な教育方法的公理 (pedagogical truisms)」を追い求めることをやめるべきである。そうではなくむしろ、各教科の教師が教室に持ち込んでいる特定教科に固有の効果的な教え方に注意を払うことに力点を移行すべきだ。すなわち、各教科に固有でその構成員に共有されているビリーフや暗黙裏に前提としている仮説を探究する研究が必要になる。これにより、インストラクショナルデザイナーが各教科に固有の「知り方」についてより深く理解することになるだろう。(筆者試訳による)

熊本大学大学院教授システム学専攻では、オプションの修了コンピテンシーの一つとして設立時から「eラーニングの特定応用分野について、その領域独自の特徴を踏まえて内容の専門家と協議できる」を掲げてきた。この職能を達成するための選択科目として、選択科目群「〇〇におけるeラーニング（2単位）」を設け、情報リテラシー教育・外国語教育・職業人教育訓練・高等教育を設置時から、また、その後に国際協力・医療教育を加えて選択肢を拡大してきた。これらの科目では、各領域におけるIDの活用実態を概観し、各領域の専門用語についての理解を深めることをその目的としてきた。しかし、当該科目は選択必修科目群になっているわけではなく学生個々の選択に委ねられており、それゆえに、当該コンピテンシーの達成度も必ずしも高いとは言えない状態が続いている。「特定領域に強いID専門家を育てている」と言うためには、更なる工夫が求められるというのが実情である。

領域ごとの専門性が急速に発展を遂げ、流動性を強めている今日においては、伝統を踏まえながらも新しい動きに対応して領域の専門性を再定義し続けることが求められている。特定領域に強いIDの専門家の育成に向けての示唆が得られれば、その一助を担える新しいID専門家像の確立に近づくことが期待できよう。

3. 研究の方法

本専攻に併設する「IDポータルサイト」では、我が国におけるID研究を推進し、自らの大学院とそれを越えた潜在的ID専門家の基礎力を養成するための環境を構築してきた。ID専門家の共通知識基盤の構築については、例えば、ライゲルースとカー＝シェルマン（2016）によってその方向性が提案され、メルルの「IDの第一原理」を軸にした整理が進んでいる。また、世界最大の人材育成専門家職能団体atdでは、世界規模の調査をもとにして専門性の定義が更新された（鈴木2014）。それらの動向を踏まえて、「IDポータルサイト」を引き続き充実させていく。

他方で、変わりゆく学校現場で教科内容と教授学の知見と技術革新の恩恵を捉える枠組みとしてTPACKが定着してきている（例えば、<http://www.tpack.org/>）。その動向を踏まえて、多様な対象領域の固有性に対応したID専門家の応用力をPedagogical Content Knowledge (PCK)の観点から整理し、ID専門家の養成課程に組み込む方を構築・試行する。

研究初年度から、本研究に関する研究の現状について、以下の領域を中心に文献調査し、動向を把握しようとしている。

- 1) ID専門家の共通知識基盤の構築に関する動向とその成果と課題
- 2) TPACKに関する動向とその成果と課題
- 3) 欧米の先進大学院におけるID専門家養成カリキュラムの現状とその課題
- 4) 専門領域の知識特性に関する研究動向とその課題（Donald, 2002を含む）

5) 専門領域における経験知に関する研究動向とその課題

6) その他、関連が深い諸領域

上記の領域における現状についての調査結果は、「IDポータル」上に整理して公開し、その後の研究を進める際に随時参照できるように蓄積していく。加えて、医薬系の専門領域の中から、2つの特定領域（例えば、がん看護専門領域と薬学教育学）の動向調査を開始し、領域の特徴を同定するために必要な着眼点を洗い出す（文献調査並びにヒアリング調査）。

二年目からは、動向調査の結果に基づいて、教育課程の更新が進む医薬系の専門領域を最初に取り上げ、当該領域の教育改善にID専門家として貢献できる人材が持つべき応用力を同定し、「医療系に強いID専門家」を養成する研修プログラムを提案する。医薬領域にIDの知見を活かすために8年前に設立した日本医療教授システム学会（第一筆者が設立時から理事）の協力を得て、またこれまでの同領域での研究活動等で培った関係を基盤にして取り組む。

その後で、他領域についても同様に構築を進め、各領域の教育の質向上に資することが可能なID専門家の育成に資する仕組みの具体化を目指していく。研究の成果は「IDポータル」に随時公開し、領域ごとの関係者からの評価に基づいて改善していく。

4. 研究の着地点

5年間の研究期間内に、医薬系領域で2つ以上、その他の専門領域（例えば、日本語教育や技術者教育）で2つ以上の専門領域についての研究成果を具体化することを目標とする。それらの共通点や相違点を踏まえながら「特定領域に強いID専門家」が備えるべき資質を具体的にイメージでき、また、その育成方法についての提案を「IDポータルサイト」上で公開していく。

謝辞

本研究は、平成28-32度文科省科研費（基盤研究B：課題番号16H03081）の補助を受けている。

参考文献

- Donald, J. (2002). *Learning to Think: Disciplinary Perspectives*. San Francisco: Jossey-Bass.
- Kanuka, H. (2015). Instructional design and eLearning: A discussion of pedagogical content knowledge as a missing construct. *e-Journal of Instructional Science and Technology* (e-JIST), 9(2), 1-18.
- 金井壽宏・楠見孝（編著）（2012）『実践知：エキスパートの知性』有斐閣
- 松尾睦（2011）『職場が生きる人が育つ「経験学習」入門』ダイヤモンド社
- ライゲルース・カー＝シェルマン（編著）、鈴木・林（監訳）（2016）『インストラクショナルデザインの理論とモデル（第3巻）—共通知識基盤の構築—』北大路書房
- 鈴木克明（2014）「人材開発担当者に期待されていること—ASTD コンピテンシー改訂と世界調査の検討」第39回教育システム情報学会全国大会発表論文集，413-414